

プログラム4 DX 推進 産業スマート化プログラム

DX 推進による生産性向上、革新的実装モデルの創出・普及

- ① 新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」の構築
- ② 「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」のデジタル化推進による、県内産業のサプライチェーン強靱化、革新的実装モデルの創出・普及
- ③ 県内DX関連技術の強力な地産地消
- ④ 産学官・支援機関連携による体系的DX人材育成(とっとりDX人材育成)

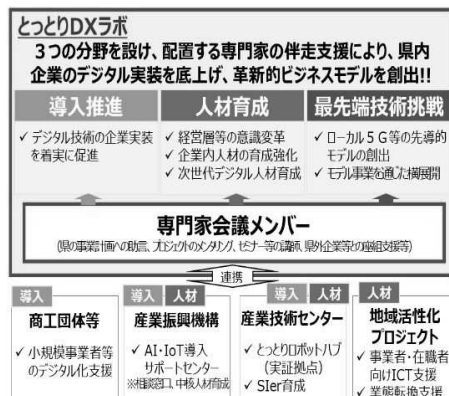
【主要数値指標(KPI)】

| | |
|-------------------|------------|
| DX 対応転換企業 | 300社(R3~5) |
| とっとりDX人材育成に取り組む企業 | 100社(R3~5) |

コロナ禍にあって、デジタル技術の社会実装速度は、さらに加速度を高めています。本県においても平成29年、産学官連携による先端技術導入プラットフォーム「とっとりIoT推進ラボ」を創設するとともに、産業振興機構によるスマートものづくり推進、産業技術センターによるロボット実装ハブ整備など支援体制を強化しながら、デジタル技術の企業内実装に向け、取組を進めてきたところです。

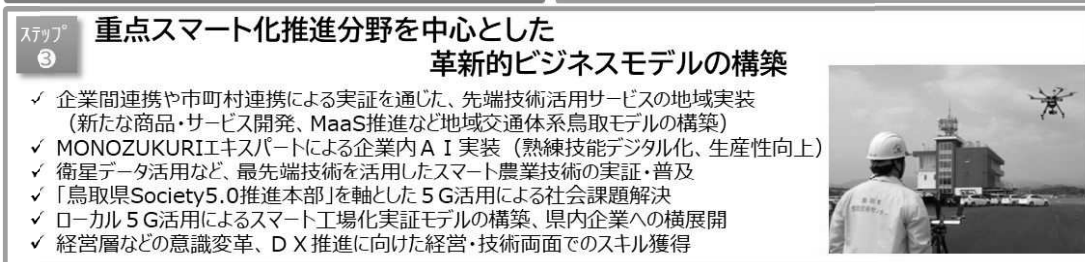
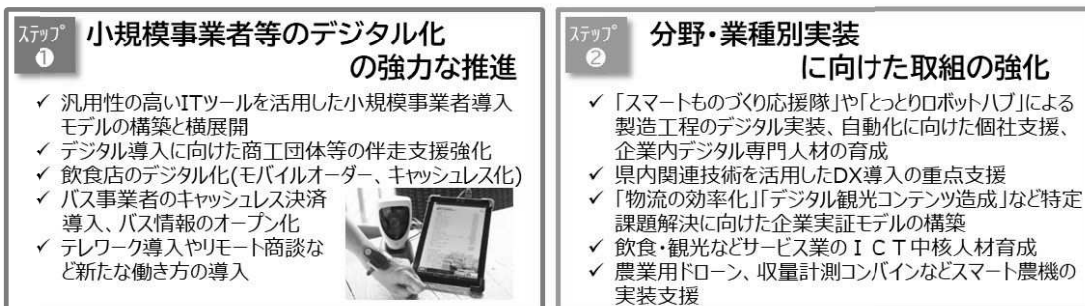
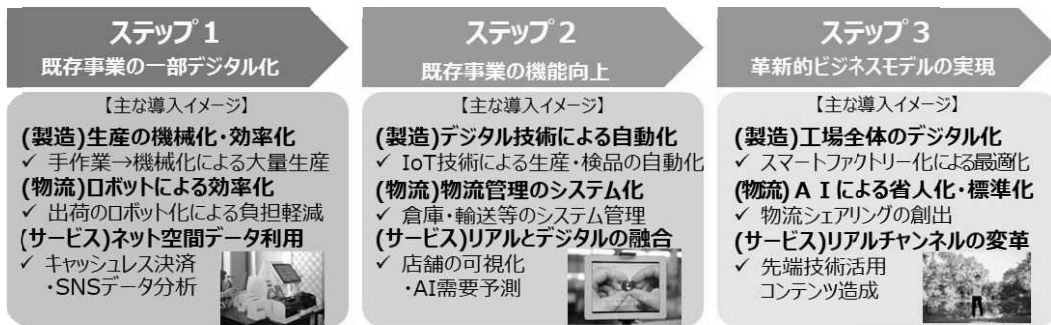
このような中、ICT技術の生産・オフィス活動への導入に留まらず、データとデジタル技術を活用しながら、製品・サービス、ビジネスモデルや組織・業務プロセスを変革していくDX(Digital-Transformation)推進への意識が国内外において急速に高まっています。また、国内外における競争環境の激化や人手不足など、先行き不透明なビジネス環境にあって、県内事業者が競争力を維持・強化し、将来に亘って持続的な発展を遂げていくには、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルの構築や柔軟な改変、いわゆる“DX”推進が、今や企業規模や業種を問わず、不可欠な状況にあります。

事業活動の生産性向上と付加価値創造を図るため、産学官・支援機関連携による新たな実装推進体制「とっとりDXラボ」を構築した上で、「ものづくり」「物流」「サービス」「農林水産業」などの分野を重点スマート化推進分野に位置づけながら、県内産業のサプライチェーン強靱化を図るとともに、小規模事業者を含め段階に応じたDX推進に取り組めます。その際、県内企業が有する技術を最大限活用するなど、県内DX関連技術の強力な地産地消を推進します。

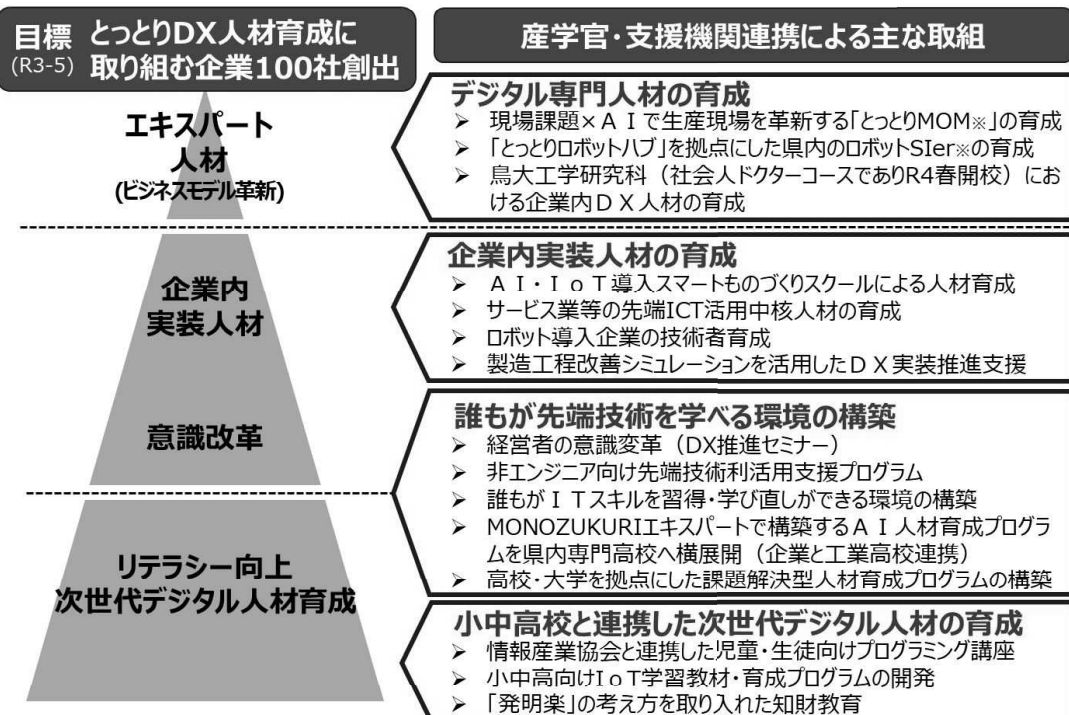


また、効果的な企業内DX推進に向け、経営層の意識変革を促すとともに、AI・ロボティクス・5Gなど先端デジタル技術を活用した社会課題解決、企業内専門人材育成の取組を強化します。さらに、県内教育機関と企業連携により、ICTリテラシー向上につながる人材育成プログラムを構築するほか、誰もが自発的にICTスキルを学ぶことができる環境づくりなど取り組みながら、次世代DX人材育成を推進します。

DX推進ステップ（企業規模や業種に応じたステージ毎の支援）



産学官・支援機関連携による「とっとりDX人材」育成体系



※とっとりMOM…「とっとりMaster Of MONOZUKURI」。ものづくり現場の高度な技術・技能・知識とAIの知識・スキルを併せ持つ高度実践人材
 ※ロボットSier…「ロボットシステムインテグレーター」。ロボットを使用した機械システムの導入提案や設計、組立などを行う事業者

プログラム5 重層的産業発展プログラム

県内産業を牽引する中核的牽引企業の成長促進、小規模事業者の持続的発展

- ① 技術・サービス革新や企業規模拡大など「中核的牽引企業」の成長促進
- ② 生産性向上や経営革新など「小規模事業者」の事業継続・発展
- ③ ESG経営や働き方改革の推進など県内企業の価値向上

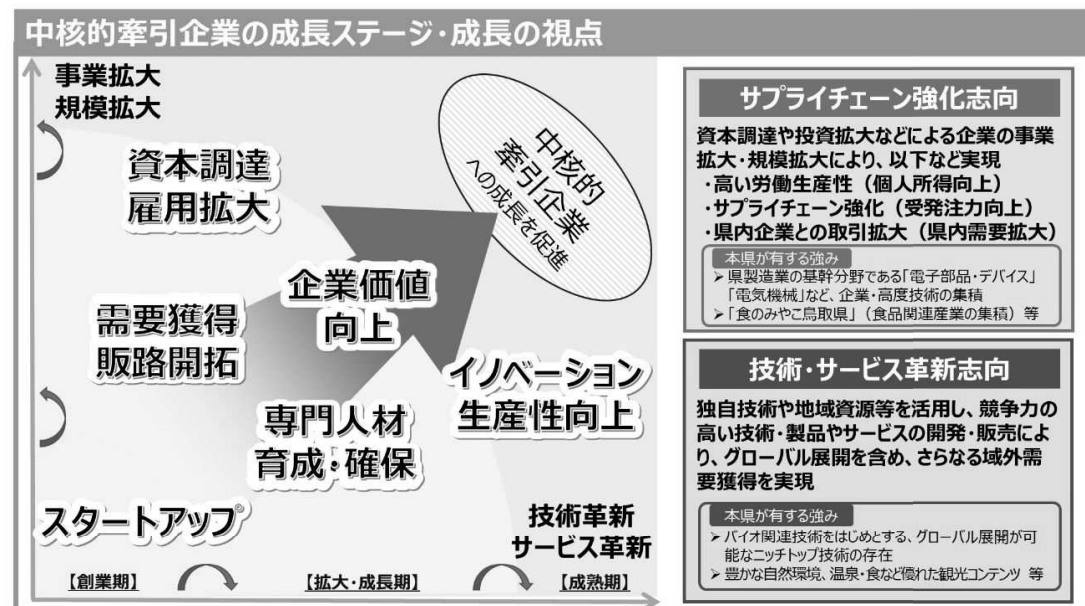
【主要数値指標(KPI)】

| | |
|---------------------------|------------|
| 産業成長事業認定数 | 500件(R3~5) |
| ESG経営取組企業 | 50社(R3~5) |
| 事業承継件数(事業引継ぎ支援センターによる成約数) | 70件(R3~5) |

本県では、「地域未来牽引企業（経済産業省選定）」をはじめとした中核的企業の成長が、独自技術や製品開発等による販路開拓・販路拡大を通じ、域外需要獲得や付加価値創出、及び域内関連企業への波及効果を含めて県内産業を牽引してきました。また、全体事業所数の8割を超える小規模事業者の存在も地域における生活基盤としての一翼を担うほか、地域雇用の維持・創出の観点からも重要な役割を担っています。

Society 5.0の進展、人口減少・後継者不足、グローバル経済の一層の加速に加え、今般の新型コロナウイルス感染症の影響拡大など、社会経済環境の変化が激しく先行きへの不透明感が増す中において、地域経済を牽引する中核的企業の一層の増加・成長とともに、地域経済を支える小規模事業者の支援を強化し、県内産業の重層的発展を図っていくことが、県内経済・産業の持続的発展を実現する観点から不可欠です。

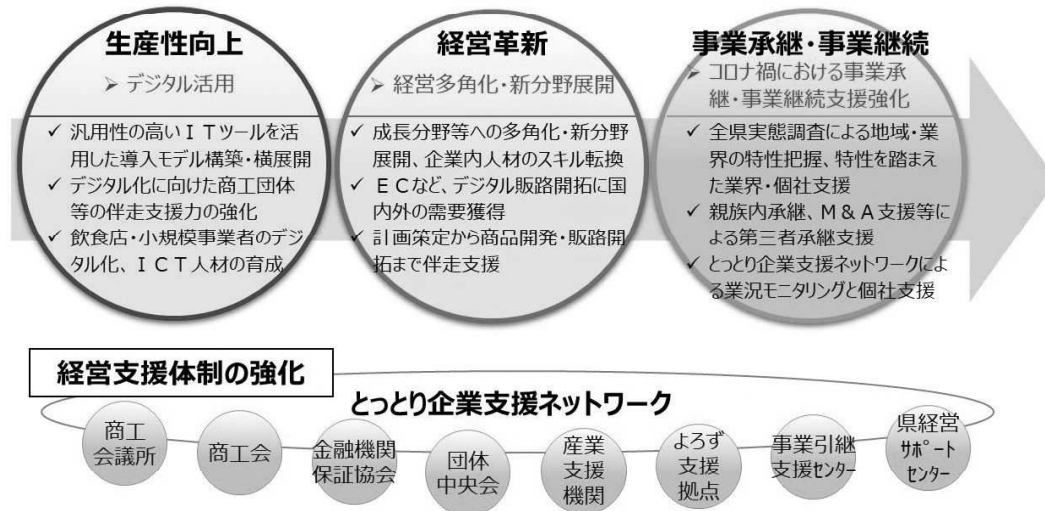
このため、需要獲得力や雇用吸収力を備えた成長性が高い企業を中核的牽引企業と位置づけ、「スタートアップ」「規模拡大」「革新的技術・サービス開発」など企業ステージに応じた支援を展開します。併せて、小規模事業者の経営持続性確保・発展に向け、デジタル化による生産性向上、地域資源活用による経営革新などを促進するとともに、商工団体・金融機関等と連携し、事業承継を含めた事業継続対策を強化します。加えて、今後の資本調達や取引維持・拡大、働く人から選ばれる企業への転換・成長に向け、ESG（環境・社会・企業統治）経営や働き方改革を促進しながら、県内企業の価値向上を図ります。



中核的牽引企業の成長ステージ・支援の方向性



小規模事業者の事業継続・持続的発展を支援



プログラム6 人財 スキルアップ・確保プログラム

成長分野の人材育成・確保と事業転換、多様な働き方の促進

- ① 成長分野への事業転換を促す、企業内人材のスキルアップ・確保
- ② 産学官連携による、地域産業ニーズが高い「成長ものづくり」「DX」「観光」人材の育成・確保
- ③ 女性、若者、障がい者など多様な人材の多様な働き方を実現

【主要数値指標(KPI)】

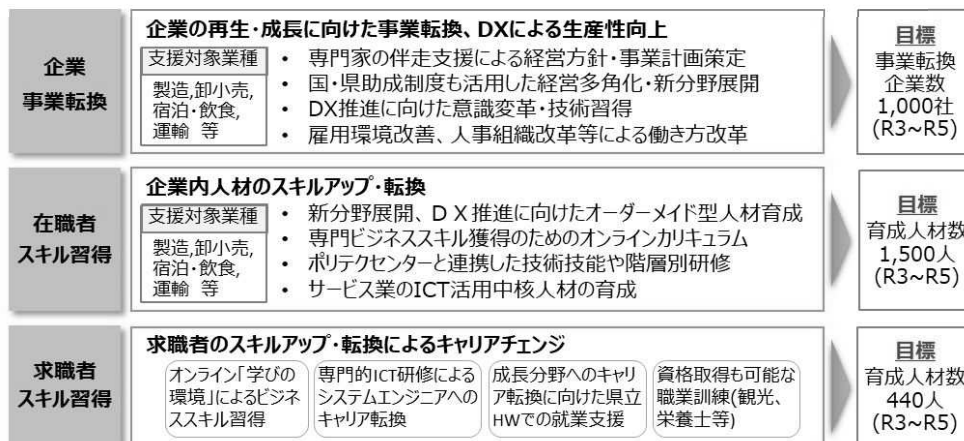
| | |
|----------------------|--------------|
| 企業内人材のスキルアップ・転換 | 1,500人(R3~5) |
| 産学官連携による専門人材育成プロジェクト | 15件(R3~5) |
| 地域の創業件数 | 750件(R3~5) |

本県はこれまで、地域産業に求められる産業人材の育成・確保に向け、令和2年3月に「地域における今後の職業教育機関の在り方」をとりまとめた上で、地域の産業ニーズが高い分野における実践的人材育成を推進しています。また、ポリテクセンターとの連携強化や職業大の一部機能移転を契機とした自動車・医療機器・航空機分野の人材育成プログラム開発、サービス業の生産性向上、働き方改革による多様な人材の活躍に向けた取組など、併せて推進しているところです。

一方で、今般のコロナ禍から産業・雇用の再生を早期実現するには、企業再生に向けた事業転換の促進に加え、今後の産業構造転換を見据えた、在職者・求職者それぞれのスキル習得・スキル転換を進めていくことが急務の課題です。また、全国的に進展する少子高齢化により、中長期的に人手不足が進行していくことが見込まれる中、DX推進等による生産性向上や多様な人材の活躍をより一層盛り立てていくことが、重要となっています。

コロナ禍によって経営・雇用面での影響を大きく受けた業種を対象に、成長分野へのスキルアップ・転換を促す人材育成・確保や経営多角化・新分野展開を促進します。また、地域における今後の職業教育機関の在り方とりまとめを踏まえ、職業大や高等学術機関などとの連携を強化し、「成長ものづくり」「DX」「観光」など地域の産業ニーズの高い分野における人材育成・確保を加速するとともに、専門高校など県内高校・企業連携による人材育成・県内定着を図ります。さらに、就業形態や働くスタイルが多様化する中、起業家ネットワーク構築や学びの空間づくりなど推進しながら、女性や若者、障がい者など多様な人材による多様な働き方を促進します。

地域活性化雇用創造プロジェクトによる企業・人材の成長シフト



産学官連携 成長分野における実践的人材の育成・確保

地域の産業人材育成・確保に向けた職業教育機関の在り方と今後の取り組み

| | | | | | |
|----------|---|---|---|--|---|
| (今後の方向性) | 成長分野における職業教育の充実 成長分野において求められる人材レベルや必要となる知識、スキル、資質を踏まえた人材育成の充実を図り、出口一体型の教育を実施。 | 成長分野における教育内容の充実 ・ものづくり人材 ・IT（利活用）人材 ・観光人材 | 寄付講座等による新たな「学びの場」 既存の職業教育機関では難しいテーマについて寄付講座等の開設により「学びの場」づくりを推進 | 社会人が参加しやすい環境づくり ・既存支援制度の有効活用等 ・企業の理解向上 ・学習コミュニティの形成やオンライン等の活用等 | 県内産業・県内企業を知る機会の充実 カリキュラムを通じて県内産業に興味を持ってもらうこと合わせて、インターンシップ等既存の取組の充実や相乗効果の発揮を図る |
| | 実践的な教育の充実 産業構造の変化や技術革新が起こり続ける中では、専門的な知識の習得もさることながら、変化に対応できる実践力を磨いていくことが重要。 | カリキュラム検討段階からの県内企業の参画 カリキュラム検討段階から県内産業界が参画できる仕組みづくりを通じて、県内企業の人材ニーズを踏まえた職業教育を実施する | 実践的なPBL（課題解決型学習）の充実 正解となる知識やスキルではなく、正解のない課題を通じて、問題解決のプロセスを学ぶPBLの充実を通じて、実践力を伸ばす職業教育の充実 | | |
| | 社会人教育（リカレント教育）の充実 若者のみで人材確保することが困難。また、技術革新の進展や人生100年時代の到来を踏まえ、社会人教育の充実が求められる。 | | | | |
| | 教える側の人材確保や体制整備 ・教育手法等のベストプラクティスの共有等 ・外部人材（実務家教員等）の活用 | | | | |

産学官連携による実践的人材育成

地域の産業人材ニーズが高い主な成長分野

| 成長ものづくり | DX (IT) | 観光 |
|---|--|---|
| 職業大×成長ものづくり 自動車・医療機器・航空機分野 新たなカリキュラム実践・開発 鳥取大学×医療機器 医療現場を実証フィールドにした製品実証など実践的学習 吉林大（中国）×次世代自動車 マヒドン大（タイ）×医療機器 インターンシップ受入に技術交流、高度技術人材の確保 | 鳥取大学 ×AI 専門高校 鳥取大学大学院工学研究科の社会人ドクター育成(R4春開学)、専門高校・大学連携によるAI実装カリキュラム構築（※） 鳥取環境大学×DX PBL等によるデータサイエンス分野の産業人材育成を促進 | 鳥取短期大学×観光 県寄附講座「創造的観光人材育成プログラム」の正規カリキュラム化により、アフターコロナに対応した次世代観光人材を育成 |

(※)MONOZUKURIEキースパート

現場の技術・技能とAI活用スキルを併せ持つ高度実践人材を育成する産学官による教育訓練体系であり、企業内実証モデルを踏まえ、専門学校～大学～大学院接続を視野に入れた、実践的カリキュラム構築を目指す取組(R3～5)。

多様な人材の多様な働き方を実現

女性の活躍

- 先輩起業家や支援機関との交流ネットワークなど、起業しやすい環境づくり
- フリーランスなど多様な働き方にも対応した、オンライン「学びの環境」の構築
- 県内企業による女性の積極採用支援
- 誰もが働きやすい職場環境整備支援
- 管理的地位に就く女性のキャリア形成を支援
- 男性の家事・育児・介護への参画促進

障がい者の就労・定着促進

- 就労前の職場実習によるマッチング支援
- 県内での養成講座開催などジョブコーチ養成促進
- 職場内の上司・同僚がサポーターとなった職場定着支援
- テレワーク環境整備など、多様な働き方への対応
- 経営者の理解促進による離職防止強化

外国人材の活躍

- 語学研修の充実など、外国人材が働きやすい職場づくり
- 外国人材受入に関する企業向け専門研修
- 外国人雇用サポートデスクの相談機能強化
- インターンシップや合同説明会等、留学生と県内企業のマッチング機会創出

若者の確保・定着

- 学生・県内企業のニーズに対応したオーダーメイド型インターンシップ
- 学生と県内社会人とのオンライン・コミュニティ形成による県内就職促進
- 中小企業の新入社員間の“横のつながり”づくりによる職場定着支援
- WEB・AI面接システム導入、「とりふる」機能拡充など、企業の採用活動支援
- インターンシップ、ピアサポートセミナーによる就職氷河期世代の県内就労支援

オンラインを活用した学びの環境



個別最適な学びを提供

地元金融機関が中心となった起業家創出・育成の好循環づくり



多様な人材の多様な働き方の実現

「とっとりワークプレイス」の公募等について

令和3年3月2日
立地戦略課

令和2年度1月補正予算に計上した「とっとりワークプレイス整備支援事業」について、以下のとおり整備対象となる「とっとりワークプレイス(=テレワーク拠点)」の公募等を行う予定としています。

1 「とっとりワークプレイス」対象施設の公募等

県内の民間事業者による既存施設等のテレワーク拠点への改修費用を支援する。

(支援対象) **県内3拠点** (補助率) **2/3** (補助上限額) **30,000千円**

(募集期間) 令和3年3月3日(水)～4月12日(月)

(事業完了) 原則として令和3年12月31日までに支出も含めて完了すること。

(事業者の決定) 商工団体、産業振興・移住定住関係部局等による検討会の評価・意見・助言等を踏まえて商工労働部長が決定する。(5月初旬を予定)

- (1) 施設の要件 民間所有施設を民間事業者が改修・運営する形態とする。
 - ア 規模等 ・入居又は利用のための居室等の収容人数が20人超であること。
・建築基準法の耐震基準を満たしていること。
 - イ 居室等 ・居室が5区画以上、共用空間(コワーキングスペース)が1カ所以上あること。
- (2) 施設全体のテーマ・コンセプト
応募に際しては、施設全体のテーマ・コンセプトを提案するものとする。テーマ・コンセプトは地域の課題、強みなどを参考に設定し、入居又は利用者の確保、地域の各主体と共同でのビジネス展開等に活かしていく。
 - ・地域の課題・強みの例 (東部圏域)「美しい星空環境の活用」
(中部圏域)「デザイン・ポップカルチャー環境の展開」
(西部圏域)「インバウンド需要の回復と新展開」
- (3) 数値目標(令和6年度末時点)
 - (利用事業者数) 5事業者以上 (左のうち県外からの事業者) 3事業者以上
 - (利用者数) 延35人/日 (左のうち県外からの利用者) 延21人/日(60%相当)
- (4) その他 施設運営を支援する「圏域コンソーシアム(仮称)」への参加、施設運営マネージャーの配置、収支計画策定等
- (5) 付記事項 本公募は国の「地方創生テレワーク交付金」が上記の補助率・補助上限額で交付決定されることを前提に行うものであり、状況によっては変更することがある。

2 ワークプレイス進出支援事業(進出支援奨励金)の運用

整備後のとっとりワークプレイスに入居等した県外事業者を対象に進出支援奨励金(1,000千円(定額))を交付する。

- (1) 交付対象事業者 とっとりワークプレイスに入居等した県外事業者のうち、とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金の認定要件に該当する法人
- (2) 返還規定の運用 5年以内に退去した場合は返還対象となり得るが、事業者の責めによらない退去等やむを得ないものについては原則として返還は求めない。(虚偽申請、利用実態がない場合等は返還を求める。)

3 ワークプレイス展開事業(県による企業誘致活動事業)の推進

とっとりワークプレイスへの県外事業者の入居を促進するための誘致活動費。

本事業により本県の企業誘致活動におけるウェブ、リモート活用を強化することとし、外部委託により本県の企業誘致ウェブサイトを新規開設する方向で進める。

- ・検索エンジン最適化対策の導入、スマートフォン最適化画面の構築
- ・PDFファイルの使用最小化、副業・兼業サイトとの連携、中国語・韓国語専用サイトの構築
- ・リモート対話が容易に行える機能の搭載 等

(株)タカショーのICT研究開発拠点の開設について

令和3年3月2日
立地戦略課

和歌山県海南市に本社を置く、ガーデン・エクステリア資材大手の株式会社タカショーが、鳥取市若葉台に新規事業の拠点を開設することが決定しました。

ガーデンシミュレーションアプリ開発および庭空間パッケージ動画制作業務を本県に集約し、新たにICT関連事業の研究開発拠点として「株式会社タカショー GLD-LAB. Soft-Factory 鳥取」を設置するものです。

企業の地方分散が進む中、本県で新たな事業展開を図る事例であり、県としても同社の新拠点に対して支援を行う予定です。

1 企業概要

- (1) 企業名 株式会社タカショー（東証一部上場）
- (2) 本所所在地 和歌山県海南市南赤坂20-1
- (3) 代表者 代表取締役 高岡 伸夫
- (4) 事業内容 ガーデニング資材等の開発・製造・販売
CAD、CG等ソフトウェア提供、処理業務 等



※同社はガーデン・エクステリア関連製品の国内トップクラスの企業で、木目調や石目調などの天然素材を再現したアルミ製人工木やアルミ複合板、また自然な風合いの人工竹垣などは、家庭用だけでなく旅館やリゾート施設等の非住宅分野にも使われています。海外市場の開拓にも力を入れ、ガーデニング用品を中心にシェアを拡大しています。

- (5) 資本金 18億2,086万円
- (6) 売上高 173億5,700万円（令和2年1月期）
- (7) 従業員数 438名（令和2年1月20日時点）
- (8) 主な拠点

【国内】本社（和歌山県海南市）、東京（営業本部）、名古屋、大阪、広島、九州

【海外】中国（広州、上海、泉州）、韓国、ベトナム、オーストラリア、ドイツ

- (9) グループ企業 ガーデンクリエイティブ株式会社、株式会社タカショーデジテック 他

2 県内に開設する新拠点の概要

- (1) 名称 株式会社タカショー GLD-LAB. Soft-Factory 鳥取
(ジューエルティラボ・ソフトファクトリー トトリ)
- (2) 住所 鳥取市若葉台南一丁目5-5
(2階建ビルに入居、延床面積628.89㎡)
- (3) 事業内容 庭園空間デザインアプリの開発等
- (4) 雇用計画 当初10人
(将来的には70人（うち正規雇用20人）規模を予定)
- (5) 操業開始 令和3年4月1日（予定）



3 進出協定書締結式について

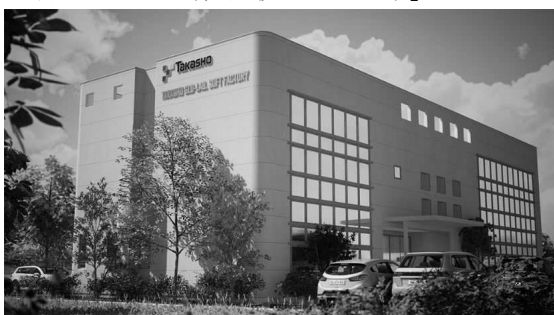
新型コロナウイルスの感染防止の観点から現時点での進出協定書の締結式は実施しませんが、感染状況を踏まえて、あらためて時期を調整して開催する予定です。

4 県の支援見込み

とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金（研究開発拠点設置支援） **約5,000千円**

・事業所改修費等 15,000千円 × 1/3 = 上限 5,000千円（最長3年間）

【入居予定ビル（改修後イメージ）】



【開発予定のアプリ例】



ビジネス人材誘致事業の取組状況について

令和3年3月2日
県立鳥取ハローワーク

都市部のビジネス人材の県内誘致を進めるため、「ビジネス人材確保とっとりモデル推進事業」及び「副業・兼業ビジネス関係人口づくり推進事業」の一環として、副業・兼業サミット2020、鳥取で週1副社長などの人材誘致イベント等の取組を、プロフェッショナル人材戦略拠点との連携事業として実施しました。

1 副業兼業サミット2020

県内での副業・兼業を都市部のビジネス人材にPRするセミナーをオンラインで開催しました。

- (1) 日時 9月18日(金) 19:30~21:00
- (2) 内容 「鳥取紹介」「県内企業経営者等による副業兼業案件紹介」「副業兼業の秘訣トークセッション」「副業兼業求人への応募方法説明」 ※参加者10名に抽選で新甘泉をプレゼント
- (3) 参加者の状況

参加者は253人(昨年125人)であったが、事前申込者は502人あり、国内では40都道府県から応募があり、東京都在住者が184人(37%)で最多で、アラブ首長国(ドバイ)、ニューヨークなど海外からの応募あり。大企業社員の応募は140人であった。

- (4) 参加者の反応

「鳥取、まずは早く行きたいですね！」
「成功報酬で構わないのでトライしたい。」
「無給でも良いので地域貢献したい。」
「オールリモートの副業が可能な会社を知りたい。」



<副業兼業サミット案内ページ>

2 「鳥取県で週1副社長」(副業・兼業の募集)

副業専用求人「スキルシフト」内に鳥取県専用の特設サイトを開設し、副業・兼業求人を掲載し、募集しました。1,239人の応募があり、57社88人の副業が決定した。(昨年度12社23人)

- (1) 副業・兼業者の状況
東京圏在住者が大半。リモート活用により、海外(シンガポール、オランダ、イギリス)からの副業も決定。
- (2) 副業・兼業求人の内容
①業種: IT、コンサル、食品製造、旅館業など
②内容: マーケティング、商品開発、経営・営業企画、販売促進、人事・人材開発など
- (3) 求人企業の声
「3~5万円で高度人材の意見を得ることが出来る。」
「職員だけでは改善できない課題に着手できる。」
「都市部の先端の情報が仕入れられる。」
「オンラインで面接したが、具体的な対策方法をその場で提案してくれる人も多い。」



<副業求人特集ページ求人例>

3 大企業と連携した人材誘致

個別大企業と直接コンタクトを取り、副業人材の誘致を進めています。

- (1) ライオン(株) オンラインで鳥取での副業の説明会を開催。
- (2) (株) インフォメーション・ディベロップメント 米子市への本社機能一部移転に伴い県内での副業を解禁、県立HWでサポート。
- (3) (株) 電通 電通アルムナイネットワーク(企業と退職者のSNS)に県内企業の副業兼業求人を掲載するなど連携した取組を開始。

4 とっとりビジネス人材・求人紹介サイト

移住就職先を紹介する「とっとりビジネス人材・求人紹介サイト」を運営するとともに、東京23区からの移住就職者に移住支援金を支給することで、東京に集中するビジネス人材の県内誘致を促進しています。

<これまでの実績>(令和3年2月末まで)

求人掲載数 83社152求人、東京23区からの移住就職者数 6世帯